

ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2021年3月22日）

（作成対象期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約14年2カ月間（2014年1月31日～2028年3月22日）	
運用方針	投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2017年3月22日)	12,947	0	12.6	12,364	10.6	99.3	1.1	3,957
5期末(2018年3月22日)	14,703	0	13.6	13,806	11.7	97.2	2.0	4,428
6期末(2019年3月22日)	14,096	0	△ 4.1	13,003	△ 5.8	99.1	1.0	4,260
7期末(2020年3月23日)	11,566	0	△17.9	10,438	△19.7	97.6	2.4	2,993
8期末(2021年3月22日)	18,287	0	58.1	16,189	55.1	95.9	0.1	4,135

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

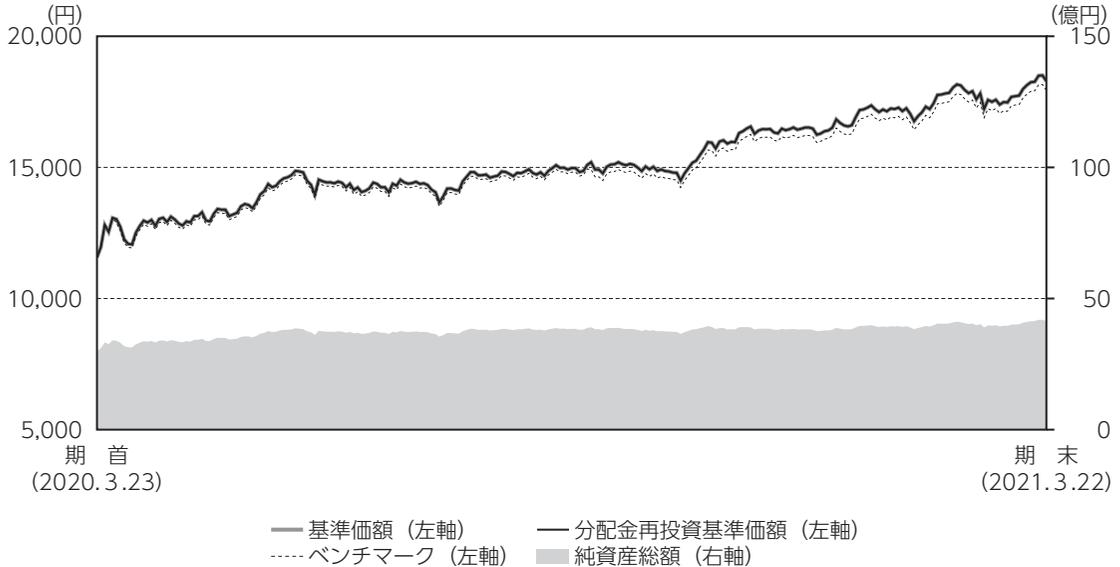
【注記】

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

期首：11,566円

期末：18,287円（分配金0円）

騰落率：58.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）への連動をめざした運用を行いました。経済の回復への期待から世界的な株高となる中で、わが国の株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2020年 3月23日	円 11,566	% -	10,438	% -	% 97.6	% 2.4
3 月末	12,735	10.1	11,364	8.9	97.4	2.5
4 月末	13,289	14.9	11,865	13.7	97.4	2.2
5 月末	14,243	23.1	12,725	21.9	97.6	2.4
6 月末	14,234	23.1	12,699	21.7	98.8	0.9
7 月末	13,670	18.2	12,200	16.9	99.4	0.6
8 月末	14,792	27.9	13,207	26.5	99.6	0.2
9 月末	14,916	29.0	13,212	26.6	98.9	1.0
10月末	14,496	25.3	12,844	23.1	98.7	1.2
11月末	16,279	40.7	14,421	38.2	92.4	6.9
12月末	16,693	44.3	14,771	41.5	99.4	0.2
2021年 1 月末	16,758	44.9	14,833	42.1	99.5	0.2
2 月末	17,228	49.0	15,250	46.1	99.6	0.2
(期末) 2021年 3月22日	18,287	58.1	16,189	55.1	95.9	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.3.24~2021.3.22)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。また2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ダイワ J P X日経400マザーファンドを通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.3.24~2021.3.22)

■当ファンド

ダイワ J P X日経400マザーファンドを通じて運用を行いました。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

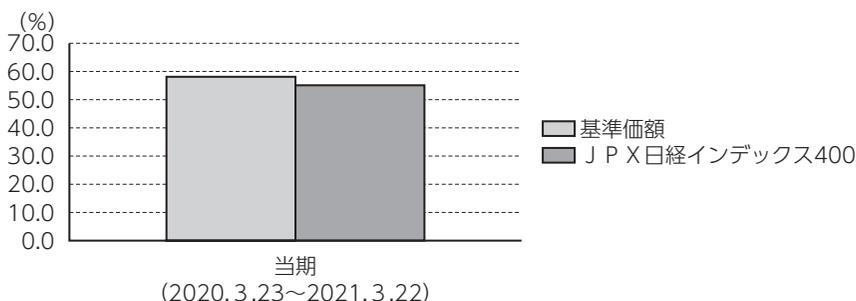
ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は55.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は58.1%となりました。

当ファンドで組み入れを行っているマザーファンドで保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

その他、先物取引の影響、運用管理費用等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2020年3月24日 ～2021年3月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,286

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ダイワ J P X日経400マザーファンドを通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020.3.24~2021.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.439%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,231円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.192)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.446	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

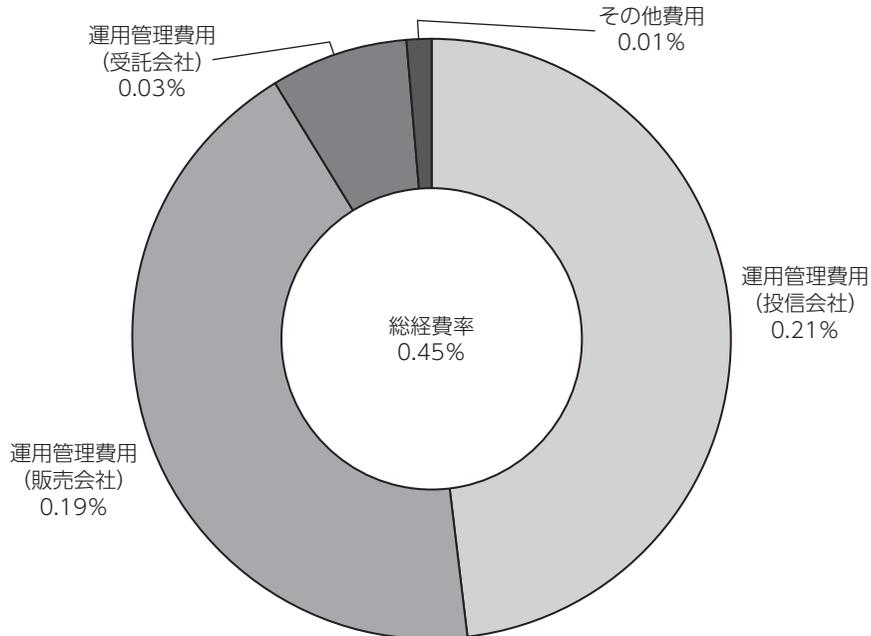
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	114,251	158,740	460,301	705,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,577,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,608,455千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 1,400	百万円 368	% 26.3	百万円 5,177	百万円 474	% 9.2
株式先物取引	3,144	-	-	3,539	-	-
コール・ローン	593,186	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合23.3%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 8	百万円 33

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

種 類	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 12

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	2,658,079	2,312,029	4,135,064

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワJ P X日経400マザーファンド	4,135,064 99.6
コール・ローン等、その他	15,898 0.4
投資信託財産総額	4,150,963 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,150,963,659円
コール・ローン等	9,218,732
ダイワJ P X日経400マザーファンド(評価額)	4,135,064,927
未収入金	6,680,000
(B) 負債	15,798,683
未払解約金	7,250,637
未払信託報酬	8,442,600
その他未払費用	105,446
(C) 純資産総額(A - B)	4,135,164,976
元本	2,261,285,323
次期繰越損益金	1,873,879,653
(D) 受益権総口数	2,261,285,323口
1万口当り基準価額(C / D)	18,287円

*期首における元本額は2,588,179,422円、当作成期間中における追加設定元本額は280,379,228円、同解約元本額は607,273,327円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,287円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,796円
受取利息	374
支払利息	△ 2,170
(B) 有価証券売買損益	1,450,462,299
売買益	1,672,187,828
売買損	△ 221,725,529
(C) 信託報酬等	△ 16,684,126
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,433,776,377
(E) 前期繰越損益金	△ 271,094,870
(F) 追加信託差損益金	711,198,146
(配当等相当額)	(528,910,048)
(売買損益相当額)	(182,288,098)
(G) 合計(D + E + F)	1,873,879,653
次期繰越損益金(G)	1,873,879,653
追加信託差損益金	711,198,146
(配当等相当額)	(528,910,048)
(売買損益相当額)	(182,288,098)
分配準備積立金	1,162,683,303
繰越損益金	△ 1,796

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	822,225,706
(c) 収益調整金	711,198,146
(d) 分配準備積立金	340,457,597
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,873,881,449
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,873,881,449
(h) 受益権総口数	2,261,285,323口

ダイワ J P X日経400マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2021年3月22日)

(作成対象期間 2020年3月24日～2021年3月22日)

ダイワ J P X日経400マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

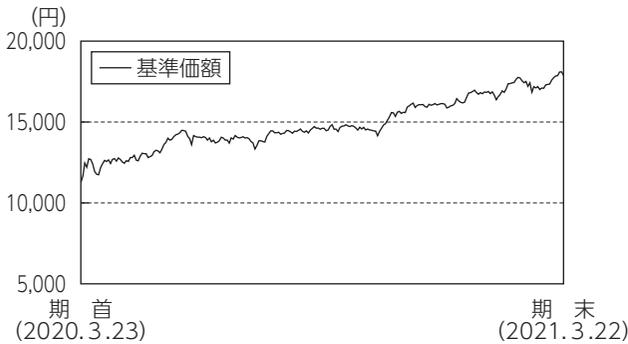
運用方針	投資成果を J P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P X 日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 先 比 率	式 物 比 率
	円	%	円	%			
(期首)2020年3月23日	11,262	-	9,814	-	97.6	2.4	
3月末	12,401	10.1	10,685	8.9	97.4	2.5	
4月末	12,945	14.9	11,156	13.7	97.4	2.2	
5月末	13,880	23.2	11,964	21.9	97.6	2.4	
6月末	13,876	23.2	11,940	21.7	98.8	0.9	
7月末	13,331	18.4	11,471	16.9	99.4	0.6	
8月末	14,431	28.1	12,417	26.5	99.6	0.2	
9月末	14,557	29.3	12,422	26.6	98.9	1.0	
10月末	14,153	25.7	12,076	23.1	98.7	1.2	
11月末	15,900	41.2	13,558	38.2	92.4	6.9	
12月末	16,310	44.8	13,888	41.5	99.4	0.2	
2021年1月末	16,379	45.4	13,946	42.1	99.5	0.2	
2月末	16,845	49.6	14,338	46.1	99.6	0.2	
(期末)2021年3月22日	17,885	58.8	15,221	55.1	95.9	0.1	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,262円 期末：17,885円 騰落率：58.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）への連動をめざした運用を行いました。経済の回復への期待から世界的な株高となる中で、わが国の株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済

活動の再開が進化したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。また2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い相場が続きました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は55.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は58.8%となりました。

保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。

売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	649.6 (△1,031.85)	1,400,643 (-)	1,836.75	5,177,350

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,144	3,539	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UF J フィナンシャルG		128	58,877	459	NTTドコモ		69.1	264,430	3,826
日本電信電話		22.4	56,318	2,514	ソニー		16.4	159,150	9,704
キーエンス		0.6	31,304	52,173	任天堂		2.7	158,558	58,725
武田薬品		8.3	30,601	3,686	キーエンス		2.8	148,413	53,004
信越化学		1.8	29,938	16,632	ソフトバンクグループ		14.5	109,089	7,523
KDDI		9.1	28,632	3,146	日本電信電話		33	86,509	2,621
ホシザキ		2.7	28,117	10,413	リクルートホールディングス		18	82,613	4,589
伊藤園		2.7	21,752	8,056	トヨタ自動車		10.4	78,693	7,566
三浦工業		3.7	20,331	5,494	第一三共		19.8	71,542	3,613
中国電力		12.2	16,490	1,351	東京エレクトロン		1.8	62,343	34,635

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
竹内製作所	1.5	1.3	4,095	輸送用機器 (5.8%)				南海電鉄	—	4.5	12,411
T P R	1.2	—	—	トヨタ紡織	2.7	2.2	4,067	京阪ホールディングス	5.2	4.3	21,973
ホシザキ	—	2.4	23,952	豊田自動織機	7.4	6.1	60,756	名古屋鉄道	9.5	7.9	22,048
日本精工	17.3	15.6	18,127	デンソー	20.2	16.7	122,745	日本通運	3.1	2.5	21,275
ジェイテクト	8.8	—	—	川崎重工業	7.1	—	—	ヤマトホールディングス	15.2	10.1	30,350
T H K	5.3	4.7	17,437	いすゞ自動車	26.6	22	24,904	山九	2.4	1.8	9,270
マキタ	12	9.9	47,866	トヨタ自動車	35.2	26.1	218,248	日立物流	1.6	1.6	5,944
三菱重工業	15.4	11.9	42,756	日野自動車	11.5	9.5	9,709	九州旅客鉄道	—	5.6	16,038
I H I	6.6	5.1	11,969	アイシン精機	7.6	5.5	22,220	空運業 (0.6%)			
電気機器 (17.6%)				マツダ	27	23.8	21,610	日本航空	15.7	17.5	48,037
コニカミノルタ	20.1	—	—	本田技研	72.3	59.7	199,696	ANAホールディングス	15.9	19.4	54,426
ブラザー工業	11.2	9.3	23,240	スズキ	18.2	15	70,200	情報・通信業 (8.0%)			
ミネベアミツミ	17	13.1	36,680	S U B A R U	28.5	21.7	47,967	システナ	—	2.7	5,867
日立	44.1	36.4	196,851	ヤマハ発動機	12	10.7	28,815	日鉄ソリューションズ	1.4	1.1	3,949
三菱電機	91.8	75.8	131,854	豊田合成	3	2.4	7,168	T I S	3	7.4	18,884
富士電機	5.5	4.6	21,735	シマノ	3.4	2.8	71,274	コーエーテクモHD	—	1.5	10,320
安川電機	9.9	8.2	43,706	テイ・エス・テック	2.1	1.8	6,219	ネクソン	25.7	18.8	65,706
東芝テック	1.2	0.8	3,376	精密機器 (2.9%)				コロブラ	3	—	—
日本電産	11.1	18.2	242,060	テルモ	26	23.2	89,784	ティーガイア	0.8	0.8	1,632
日新電機	2.2	—	—	島津製作所	11	9.8	38,318	ガハホ・オンライン・エンター	2.2	1.8	4,060
オムロン	8.2	6.3	56,448	ブイ・テクノロジー	0.4	0.4	2,244	GMOペイメントゲートウェイ	1.5	1.6	22,896
MC J	—	2.4	2,440	東京精密	1.7	1.3	6,747	アカツキ	0.3	0.3	1,435
日本電気	11.1	9.6	64,992	ニコン	14.9	11.6	11,785	野村総合研究所	12.8	13.6	46,308
富士通	8.9	6.8	110,398	オリンパス	50.8	41.9	98,821	インフォコム	—	0.7	2,016
ルネサスエレクトロニクス	43.9	32.6	38,076	HOYA	18.3	15	191,100	オービック	3.1	2.3	45,241
サイコーエプソン	11.4	9.4	17,061	朝日インテック	10.4	8	24,720	ジャストシステム	—	1.1	6,677
アルバック	1.7	1.4	6,223	その他製品 (1.9%)				Zホールディングス	123.8	102.2	57,886
エレコム	1	0.9	4,653	パンダイナムコHLDGS	9.5	6.3	50,059	トレンドマイクロ	4	4	22,240
パナソニック	104.9	80.8	112,716	パイロットコーポレーション	1.5	1.3	4,777	日本オラルク	1.8	1.5	16,320
シャープ	—	8.8	16,385	タカラトミー	4.1	—	—	伊藤忠テクノソリューション	4.1	3.4	12,104
アンリツ	—	4.6	11,247	ヤマハ	5.5	4.5	27,405	大塚商会	4.9	4	20,200
富士通ゼネラル	2.5	—	—	ビジョン	5.5	4.9	20,139	東映アニメーション	—	0.3	3,324
ソニー	39.3	24.8	284,208	任天堂	5.6	3.1	195,238	デジタルガレージ	1.6	1.2	5,136
T D K	4.4	3.7	56,425	電気・ガス業 (1.3%)				日本ユニシス	2.8	2.6	9,100
アルプスアルパイン	8.1	6.2	9,275	中部電力	28.1	23.2	33,616	日本テレビHLD S	7.5	—	—
ヒロセ電機	1.4	—	—	関西電力	34.8	28.7	35,544	日本電信電話	91.7	81.1	239,001
横河電機	8.4	7.6	16,051	中国電力	—	10.9	15,281	K D D I	67.2	59.6	207,944
アズビル	5.8	5.1	24,811	東北電力	22.9	17.8	19,419	光通信	0.9	0.9	19,917
日本光電工業	3.8	3.1	9,873	九州電力	18.9	16.7	18,553	N T T ドコモ	66.6	—	—
堀場製作所	1.8	1.5	10,740	北海道電力	—	7.1	3,727	東宝	5.3	4.4	18,942
アドバンテスト	6.8	5.6	50,792	電源開発	7.3	6	11,688	N T T データ	24	19.8	33,957
キーエンス	6.6	4.4	220,528	東京瓦斯	17.7	14.6	36,456	スクウェア・エニックス・HD	3.8	3.2	20,928
シスメックス	6.6	5.9	67,909	大阪瓦斯	17.8	13.7	29,948	カブコム	4.2	3.2	22,304
O B A R A G R O U P	0.5	0.4	1,610	陸運業 (4.1%)				S C S K	2.1	1.7	11,203
レーザーテック	4	3.3	42,933	東武鉄道	9.7	7.9	24,845	コナミホールディングス	3.3	2.7	18,198
スタンレー電気	6.5	5.3	17,940	相鉄ホールディングス	3.9	3.5	9,278	ソフトバンクグループ	43.3	30.8	303,811
カシオ	8.1	6.1	12,462	東急	23.2	19.1	29,318	卸売業 (5.1%)			
ファナック	8.7	6.7	173,329	小田急電鉄	13.7	12.1	38,417	双日	50	41.2	13,472
浜松ホトニクス	6.6	5.4	35,910	京王電鉄	4.8	4.2	32,172	アルフレッサホールディングス	10.1	7.7	16,940
京セラ	12.9	11.6	85,979	京成電鉄	6.4	5.7	21,118	神戸物産	3.1	5.2	15,464
太陽誘電	4.1	3.4	18,700	東日本旅客鉄道	16.2	13.3	112,278	ダイワボウHD	0.8	0.7	6,713
村田製作所	27	22.3	201,815	西日本旅客鉄道	8.2	6.8	45,791	T O K A I ホールディングス	4.8	3.6	3,484
小糸製作所	5.5	4.5	35,100	東海旅客鉄道	7.6	6.3	113,179	シップヘルスケアHD	1.4	1.3	8,346
S C R E E N ホールディングス	1.6	1.3	11,713	西武ホールディングス	12.3	9.1	11,975	コメダホールディングス	2	1.6	3,422
キャノン	49.4	37.7	89,895	近鉄グループHLDGS	8.7	7.2	32,904	第一興商	1.8	1.5	6,705
東京エレクトロン	6.1	4.4	182,600	阪急阪神HLDGS	11.6	9.6	36,288	メディアルHD	9.8	7.5	17,212

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
日本ライフライン	2.7	2.4	3,652	三井住友トラストHD	17.1	14.1	58,444	エムスリー	19.3	12.8	94,310	アウトソーシング	5	4.1	7,486	ディー・エヌ・エー	4.3	-	-	
伊藤忠	63.3	52.2	186,510	三井住友フィナンシャルG	60.7	53	228,006	博報堂DHYLDGS	12.2	10.1	19,392	電通グループ	9	8.1	31,914	オリエンタルランド	9.3	7.7	130,630	
丸紅	94.2	73.6	70,052	千葉銀行	31.2	24.9	19,870	リゾートトラスト	4	-	-	ユー・エス・エス	9.8	8.1	17,026	サイバーエージェント	5	-	-	
豊田通商	10.1	7.5	35,662	ふくおかフィナンシャルG	-	6.7	15,992	楽天	40.9	33.8	50,024	エン・ジャパン	1.6	1.3	4,134	テクノプロ・ホールディング	1.8	1.4	12,362	
兼松	3.4	3	4,728	セブン銀行	30.3	25	6,800	アイ・アールジャパンHD	-	0.3	3,903	リクルートホールディングス	62.9	47.9	245,727	ペイカレントコンサルティン	-	0.5	12,300	
三井物産	79.5	60.6	144,500	みずほフィナンシャルG	1,230.8	101.6	172,872	リログループ	4.8	4	9,012	エイチ・アイ・エス	-	1.1	2,644	カナモト	1.4	1.3	3,770	
日立ハイテック	3.1	-	-	証券・商品先物取引業 (0.9%)			松井証券	5.2	-	-	セコム	9.3	7.1	66,576	メイテック	1.1	0.9	5,562		
住友商事	57.1	47.1	76,937	F P G	2.8	2.3	1,683	保険業 (2.3%)			合計	株数・金額	7,650.4	5,431.4	15,902,546	銘柄数<比率> 399銘柄 399銘柄 <95.9%>				
三菱商事	63.5	45.5	149,103	S B Iホールディングス	10.1	9.2	30,268	全国保証	2.6	1.9	9,956	業種の比率。			(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
岩谷産業	2	1.8	11,898	大和証券G本社	72.7	56	33,348	芙蓉総合リース	0.9	0.8	6,520	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
P A L T A C	1.4	1.2	6,936	野村ホールディングス	159.4	114.1	79,972	東京センチュリー	1.8	1.7	12,342	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
日鉄物産	0.6	0.5	2,180	松井証券	5.2	-	-	イオンフィナンシャルサービス	5.5	4.6	7,291	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ミスミグループ本社	11.3	9.4	30,973	その他金融業 (1.3%)			アコム	-	15	8,115	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
小売業 (4.7%)				S O M P Oホールディングス	17	13.2	58,198	オリコ	24.5	20.2	3,353	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ローソン	2.3	1.9	10,203	M S & A D	23.7	18.2	62,553	オリックス	56.7	45.4	88,757	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
エーピーシー・マート	1.4	1.2	7,920	S O N Y F H	7.4	-	-	三菱UFJリース	23	16.9	11,711	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
日本マクドナルドHLDG	3.8	3.1	15,903	第一生命HLDGS	51.3	39.5	78,723	日本取引所グループ	26	20.2	51,166	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
セリア	2.2	1.8	6,759	東京海上HD	32.4	24.8	132,903	不動産業 (2.4%)				業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ビックカメラ	5.4	4.4	5,750	T & Dホールディングス	27.1	22.3	32,937	いちご	11.5	8.3	2,813	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
MonotaRO	6.4	5.3	31,694	その他金融業 (1.3%)			アコム	-	15	8,115	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
J.フロントリテイリング	10.8	8.9	10,519	全国保証	2.6	1.9	9,956	ビューリック	18.9	15.9	20,717	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
マツモトキヨシHLDGS	3.7	3.1	15,934	芙蓉総合リース	0.9	0.8	6,520	野村不動産HLDGS	5.5	4.5	12,181	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ZOZO	6.2	4.4	14,498	東京センチュリー	1.8	1.7	12,342	プレサンスコーポレーション	1.5	-	-	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ウエルシアHD	2.7	3.9	14,839	イオンフィナンシャルサービス	5.5	4.6	7,291	オープンハウス	2.6	2.4	11,628	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
クリエイトSDH	1.5	1.1	4,081	アコム	-	15	8,115	東急不動産HD	24.6	20.3	13,783	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
すかいらーくHD	10.1	8.4	14,624	オリコ	24.5	20.2	3,353	飯田GHD	7.6	6.2	17,229	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
コスモス薬品	0.4	0.8	13,864	オリックス	56.7	45.4	88,757	パーク24	4.9	4	8,828	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ツルパ&アイ・HLDGS	35.4	29.2	130,319	三菱UFJリース	23	16.9	11,711	三井不動産	44.7	34.1	89,819	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ツルハホールディングス	2	1.6	23,120	日本取引所グループ	26	20.2	51,166	三菱地所	63.5	49.1	95,794	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
クスリのアオキHLDGS	0.8	0.7	5,971	不動産業 (2.4%)				東京建物	9.7	7.4	12,742	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
スノーローバルHLDGS	-	4.1	19,823	いちご	11.5	8.3	2,813	住友不動産	20.4	16.8	67,099	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ノジマ	1.6	1.3	4,069	ビューリック	18.9	15.9	20,717	スターツコーポレーション	1.2	0.9	2,835	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
良品計画	12	9.9	27,254	野村不動産HLDGS	5.5	4.5	12,181	イオンモール	4.5	3.7	7,063	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
パナソニックHD	19.9	14.9	37,667	プレサンスコーポレーション	1.5	-	-	日本空港ビルデング	2.9	2.5	13,225	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ゼンショーホールディングス	4.3	4	12,200	オープンハウス	2.6	2.4	11,628	サービス業 (5.2%)				業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ワークマン	0.9	1	8,050	東急不動産HD	24.6	20.3	13,783	ミクシィ	2.2	1.8	5,349	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ユナイテッドアローズ	0.9	-	-	飯田GHD	7.6	6.2	17,229	ジェイエイシールイトメント	0.6	-	-	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
スギホールディングス	1.8	1.5	13,005	パーク24	4.9	4	8,828	日本M&Aセンター	6.6	5.9	36,167	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ファミリーマート	7.2	-	-	三井不動産	44.7	34.1	89,819	UTグループ	1.4	1	3,665	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
しまむら	1.1	-	-	三菱地所	63.5	49.1	95,794	エス・エム・エス	2.7	2.5	8,200	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
丸井グループ	8.3	6.3	14,452	東京建物	9.7	7.4	12,742	パーソルホールディングス	8.8	7.2	15,573	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
イオン	34.8	28.7	93,590	住友不動産	20.4	16.8	67,099	総合警備保障	3.5	2.9	15,312	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
イズミ	1.8	1.5	6,937	スターツコーポレーション	1.2	0.9	2,835	カカココム	6.6	5.4	17,280	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ヤオコー	1	0.8	5,552	イオンモール	4.5	3.7	7,063	ディップ	1.2	1.1	3,421	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ケースホールディングス	8.7	6.6	10,302	日本空港ビルデング	2.9	2.5	13,225	ベネフィット・ワン	3.2	2.6	7,644	業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
アインホールディングス	1.1	1	7,160	サービス業 (5.2%)								業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ニトリホールディングス	3.9	3	63,465	ミクシィ	2.2	1.8	5,349					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
ファーストリテイリング	1.2	1	86,890	ジェイエイシールイトメント	0.6	-	-					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
サンドラッグ	3.4	2.8	11,606	日本M&Aセンター	6.6	5.9	36,167					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
銀行業 (5.7%)				UTグループ	1.4	1	3,665					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
めびきフィナンシャルG	47.1	38.8	11,135	エス・エム・エス	2.7	2.5	8,200					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
コンコルディア・フィナンシャル	53.3	45.5	22,295	パーソルホールディングス	8.8	7.2	15,573					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
新生銀行	6.6	6.1	11,699	総合警備保障	3.5	2.9	15,312					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
あおぞら銀行	5.4	4.5	12,069	カカココム	6.6	5.4	17,280					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
三菱UFJフィナンシャルG	456.9	479.1	313,283	ディップ	1.2	1.1	3,421					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
りそなホールディングス	99.4	81.3	40,154	ベネフィット・ワン	3.2	2.6	7,644					業種の比率。			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	19	-

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 662,900 (77,400)	株 — (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
 (注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ77,400株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,902,546	% 86.1
コール・ローン等、その他	2,561,647	13.9
投資信託財産総額	18,464,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,658,908,742円
コール・ローン等	1,885,569,657
株式(評価額)	15,902,546,520
未収入金	651,379,364
未収配当金	18,944,625
未収利息	112,788
その他未収収益	5,640,788
差入委託証拠金	194,715,000
(B) 負債	2,079,104,439
未払金	2,211,000
未払解約金	42,805,775
差入委託証拠金代用有価証券	196,135,000
受入担保金	1,837,952,664
(C) 純資産総額(A - B)	16,579,804,303
元本	9,270,336,794
次期繰越損益金	7,309,467,509
(D) 受益権総口数	9,270,336,794口
1万口当り基準価額(C/D)	17,885円

* 期首における元本額は11,743,469,789円、当作成期間中における追加設定元本額は1,836,393,176円、同解約元本額は4,309,526,171円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型) 306,618,342円、iFree J P X 日経400インデックス855,846,102円、ダイワ J P X 日経400ファンド(適格機関投資家専用) 220,013,122円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド 60,544,231円、ダイワ J P X 日経400ファンド5,515,285,404円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 2,312,029,593円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,885円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	375,723,234円
受取配当金	349,741,307
受取利息	2,583,025
その他収益金	24,433,829
支払利息	△ 1,034,927
(B) 有価証券売買損益	6,774,425,604
売買益	6,854,387,717
売買損	△ 79,962,113
(C) 先物取引等損益	93,430,500
取引益	109,997,700
取引損	△ 16,567,200
(D) その他費用	△ 70,693
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	7,243,508,645
(F) 前期繰越損益金	1,481,494,307
(G) 解約差損益金	△2,332,807,146
(H) 追加信託差損益金	917,271,703
(I) 合計(E + F + G + H)	7,309,467,509
次期繰越損益金(I)	7,309,467,509

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。